

# 平成23年度 君津市の家計簿

～財務4表から見る財政状況～ (総務省方式改訂モデルにて作成)

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	全体	一人あたり	負債の部	全体	一人あたり
1. 公共資産			1. 負債		
(1) 土地・建物等 (有形固定資産)	121,036,630	1,361	(1) 政府等からの借入 (地方債)	18,216,591	205
(2) 売れそうな資産 (売却可能資産)	2,805,229	31	(2) 老後の負担 (退職手当引当金)	11,973,122	134
公共資産 合計	123,841,859	1,392	(3) その他	4,541,908	51
2. 投資等			負債 合計	34,731,621	390
(1) 株式投資等 (投資及び出資金、貸付金)	2,768,552	31	(うち来年度支払予定額)	3,390,333	38
(2) 定期預金 (基金等、長期延滞債権、 回収不能見込額)	2,363,976	27			
投資等 合計	5,132,528	58	純資産の部	全体	一人あたり
3. 流動資産			純資産 合計	99,229,716	1,116
(1) 普通預金等 (歳計現金以外の流動資産)	3,396,638	38			
(2) 手元にある現金 (歳計現金)	1,590,312	18			
流動資産 合計	4,986,950	56	負債及び純資産合計	133,961,337	1,506
資産合計	133,961,337	1,506			

### 貸借対照表からわかること

347億円の負債はありますが、その約4倍近い1,340億円の資産を持っており、君津市の家計は十分に健全であることがわかります。

この表は、平成23年度 君津市の貸借対照表です。項目名を一部変更して作成しています。

また、住民基本台帳人口の平成24年3月時点(88,958人)を用いて、一人あたりの金額を算定しています。

## 財務4表ってなあに？

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指します。これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのか、簡単に分かるようになっています。

財務4表を作成する目的は、  
①地方公共団体の説明責任の履行と、②財政の効率化・適正化を促進するためです。そこには、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められているという背景があります。

## 現代世代の負担額(純資産)の増減は？

### 純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	全体	一人あたり
期首純資産残高		
去年の純資産	101,229,646	1,138
費用 (純経常行政コスト)	△26,357,898	△296
収入 (一般財源)	19,629,581	221
国や県からの補助金等 (補助金等受入)	4,979,112	56
その他 (臨時損益、評価替え)	△250,725	△3
期末純資産残高	99,229,716	1,116

### 純資産変動計算書からわかること

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が約20億円減少しています。これは、資産の評価損や社会保障給付の増加によるものです。

## 現金の出入りに着目してみると...

### 資金収支計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	全体	一人あたり
経常的収支の部		
給料と生活費の差額	3,510,002	40
公共資産整備収支の部		
資産購入	△1,246,117	△14
投資・財務的収支の部		
積立や借金返済	△2,836,937	△32
当年度(歳計)現金増減額	△573,052	△6
期首現金残高	2,163,364	24
期末現金残高	1,590,312	18

### 資金収支計算書からわかること

資産の購入や地方債の償還を行ったことにより、昨年度と比較すると、歳計現金は約5.7億円減っていることがわかります。

## 使ったお金に着目してみると...

### 行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	全体	一人あたり
経常行政コスト	27,100,725	304
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費等 (人件費、賞与引当金繰入額)	6,609,672	74
(2) 退職手当の積立 (退職手当等引当金繰入額)	1,137,430	13
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	5,385,955	60
(2) 維持補修費	138,519	1
(3) 減価償却	3,253,217	37
3. その他にかかるコスト		
(1) 社会保障給付	5,421,254	61
(2) 他会計・他団体への支出 (補助金等、他会計等への支出額、 他団体への公共資産整備補助金等)	4,897,426	55
(3) その他支出 (支払利息、回収不能見込計上額、 その他行政コスト)	257,252	3
経常収益	742,827	8
使用料・手数料等収入	742,827	8
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	26,357,898	296

### 行政コスト計算書からわかること

行政サービスを行う中で、かかった費用がわかります。人にかかるコストは77億円で、市域が広大なため同規模の他市町村と比べるとやや高い値となっています。



# 財務4表の分析

## 純資産比率……74.1% $\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。**50%～90%が平均的な値**です。経年比較すると純資産比率は、ほぼ横ばいで推移しております。



## 性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

### 経年比較: 人にかかるコストの内の人件費

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	6,350,850	6,119,089	6,081,052

### 経常行政コストの構成比率

	本市		県内平均	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
人にかかるコスト	20.2	28.6	24.6	24.1
物にかかるコスト	33.6	32.4	28.2	28.7
移転支出的なコスト	38.5	38.1	43.7	44.6
その他のコスト	7.7	0.9	3.5	2.6

人にかかるコストは、団塊世代の一斉退職により退職手当の積立額が増加したため、割合において前年度より8.4%増えておりますが、職員の若年化が進み、人件費は3,804万円ほど減少しております。 ※県内平均は、総務省方式改訂モデルで財務4表を作成し、公表を行っている県内市の平均値

## 資産老朽化比率……53.6%

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。**35%～50%が平均的な値**で、本市は平均よりやや高めの数値となっています。また、前年度と比較すると1.5%増加しております。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産老朽化比率	51.1	52.1	53.6

## 社会資本形成の将来世代負担比率……17.2%

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高} + \text{未払金}}{\text{公共資産} + \text{投資等}}$$

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きくなることを意味します。**15%～40%が平均的な値**で、本市は平均的な値です。前年度と比較すると、地方債残高の減少などにより、将来世代負担比率が減少しております。今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。



## 受益者負担比率……2.7%

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する受益者の負担の割合です。受益者負担比率が高いと、経常的な行政コストを税収等の一般財源で賄いきれていないと捉えることができ、市民に税以外の負担をさせていることとなります。**2%～8%が平均的な値**です。経年比較すると、全体比率は0.1%ずつ減少しており、比較的低位で推移していることがわかります。今後も歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受給者負担となるよう努める必要があります。

### 経年比較: 目的別受益者負担比率

	生活 インフラ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	総額
平成23年度	2.1	0.6	3.1	4.4	2.2	0.2	2.3	2.7
平成22年度	2.4	0.8	3.3	5.0	2.5	0.4	2.6	2.8
平成21年度	2.1	0.8	3.8	4.7	1.4	0.3	2.4	2.9